【解説】

(1) 手付金(内金)を支払った場合，前払金勘定で処理する。

(2) 商品仕入時には，手付金として支払った額を前払金勘定の貸方に記入し，仕入代金と相殺する。

(3) 注文を受けた際に受け取った手付金(内金)は前受金勘定で処理している。商品引渡時には，手付金として受け取った額を前受金勘定の借方に記入し，売上代金と前受金を相殺する。

[問題１２－７]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	立替金	50,000	現金	50,000
(2)	給料	680,000	預り金	82,000
			立替金	100,000
			現金	498,000
(3)	預り金	42,000	現金	42,000
(4)	仮払金	100,000	現金	100,000
(5)	旅費	85,000	仮払金	100,000
	通信費	7,000		
	現金	8,000		
(6)	当座預金	224,000	仮受金	224,000
(7)	仮受金	224,000	売掛金	224,000

【解説】

(1) 従業員に対する給料の前貸しは，貸付金勘定ではなく立替金勘定で処理する。なお，「従業員立替金」としてもよい。

(2) 従業員の所得税の源泉徴収額は，預り金勘定で処理する。「従業員預り金」としてもよい。

(5) 仮払金勘定は，内容または金額が未確定な支出を一時的に処理する勘定である。内容または金額が確定した時点で，該当する勘定に振り替える。(6)と(7)の仮受金も同様である。

[問題１２－８]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	200,000	商品券	200,000
(2)	商品券	50,000	売上	48,000
			現金	2,000
(3)	商品券	98,000	売上	100,000
	現金	2,000		
(4)	他店商品券	100,000	売上	100,000
(5)	商品券	400,000	他店商品券	350,000
			現金	50,000

【解説】

(1) 商品券を発行したときには，後日これと引き替えに商品を引き渡す義務が生じるので，これを商品券勘定で処理する。

(2) 商品と引き替えに当店発行の商品券を受け取った場合には，その金額を商品券勘定の借方に記入する。

(4) 商品販売時に，提携している他店が発行した商品券を受け取った場合には，後日，他店からその商品券と引き替えに商品代金を受け取る権利が生じるので，これを他店商品券勘定で処理する。

第13章　売買目的有価証券の処理

[問題13－1]

(2) 期限の到来した公社債利札

(3) 配当金領収書

【解説】

(1) 手形(手形勘定)

(2) 期限の到来した公社債利札(現金勘定)

(3) 配当金領収書(現金勘定)

(4) 他店商品券(商品券勘定)

[問題13－2]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	750,000	当座預金	750,000
(2)	現金	425,000	売買目的有価証券	375,000
			有価証券売却益	50,000
(3)	売買目的有価証券	506,000	当座預金	506,000
(4)	当座預金	590,000	売買目的有価証券	404,800
			有価証券売却益	185,200
(5)	売買目的有価証券	4,925,000	当座預金	4,925,000
(6)	現金	963,000	売買目的有価証券	985,000
	有価証券売却損	22,000		

【解説】

(3) 購入時の付随費用(買入手数料その他)は売買目的有価証券の取得原価に含める。

(4) 売却時に支払手数料は売却代金から差し引く。

① 純手取額の計算　売却代金¥150×4,000株＝¥600,000

売却手数料　＝¥ 10,000

純手取額　＝¥590,000

② 売却した有価証券の取得原価

$$¥506,000 \times \frac{4,000株}{5,000株} = ¥404,800$$

(5) 国債の取得原価は次のように計算する。

$$取得原価 = ¥5,000,000 \times \frac{@¥98.50}{@¥100} = 4,925,000$$

(6) 国債の売却代金は次のように計算する。

$$¥1,000,000 \times \frac{@¥96.30}{@¥100}$$

[問題13－3]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	80,000	受取利息	80,000
(2)	当座預金	164,000	受取利息	164,000
(3)	現金	5,000	受取配当金	5,000

【解説】

国債，社債などに対する利息を受け取ったときには，受取利息勘定の貸方に記入する。株式に対する配当金を受け取ったときには，受取配当金勘定の貸方に記入する。なお，利払日を迎えた国債，社債などの利札や株式配当金受取証は，現金として処理する。

[問題13－4]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	12,100,000	当座預金	10,000,000
			当座借越	2,100,000
(2)	当座借越	2,100,000	売買目的有価証券	8,470,000
	当座預金	7,680,000	有価証券売却益	1,310,000

【解説】

(1) 購入時の付随費用(買入れ手数料その他)は売買目的有価証券の取得原価に含める。また，阪神商事株式会社は当座預金勘定を用いて処理しているので，当座借越の処理には，当座勘定ではなく当座借越勘定を用いる。

(2) 売却時には売却手数料は売却代金から差し引く。

① 純手取額の計算　売却代金¥140,000×70株＝¥9,800,000

売却手数料　＝¥ 20,000

純手取額　＝¥9,780,000

② 売却した有価証券の取得原価

$$¥12,100,000 \times \frac{70株}{100株} = ¥8,470,000$$

[問題13－5]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	4,000,000	当座預金	4,000,000
(2)	有価証券評価損	1,000,000	売買目的有価証券	1,000,000
(3)	売買目的有価証券	500,000	有価証券評価益	500,000

【解説】

保有している売買目的有価証券の帳簿価額と時価との差額は，有価証券評価益勘定または有価証券評価損勘定で処理する。

(2) 取得原価＝¥4,000×1,000株＝¥4,000,000

時　価＝¥3,000×1,000株＝¥3,000,000

評価損＝　¥1,000,000

(3) ＜切放法＞

帳簿価額＝¥3,000×1,000 株＝¥3,000,000

時　　価＝¥3,500×1,000 株＝¥3,500,000

評 価 益＝　　¥　500,000

第 14 章　固定資産の処理

[問題14－1]

	貸方科目	金　額	借方科目	金　額
(1)	車両運搬具	610,000	当座預金	610,000
(2)	建　　物	5,300,000	当座預金	5,000,000
			現　　金	300,000
(3)	土　　地	5,300,000	当座預金	5,300,000
(4)	備　　品	407,000	当座預金	207,000
			未 払 金	200,000

【解説】

固定資産の取得原価は購入代金と付随費用の合計額であり，仲介手数料，登録料などの付随費用は取得原価に含める。

[問題14－2]

	減価償却費	備品減価償却累計額
1 年目	112,500	112,500
2 年目	112,500	225,000
3 年目	112,500	337,500
4 年目	112,500	450,000
5 年目	112,500	562,500
6 年目	112,500	675,000
7 年目	112,500	787,500
8 年目	112,500	900,000

【解説】

毎年の減価償却費の計算は次のとおりである。

$$\frac{¥1,000,000 - ¥100,000}{8年} = ¥112,500$$

[問題14－3]

	貸方科目	金　額	借方科目	金　額
(1)	減価償却費	450,000	建　　物	450,000
(2)	減価償却費	450,000	建物減価償却累計額	450,000

(1) 直接法

建　物

4/1	当座預金	5,000,000	3/31 減価償却費　450,000

減価償却費

3/31	建　物	450,000	

(2) 間接法

建　物			
4/1	当座預金	5,000,000	

建物減価償却累計額			
		3/31	減価償却費　450,000

減価償却費			
3/31	建物減価償却累計額	450,000	

【解説】

減価償却費の計算は次のとおりである。

$$\frac{¥5{,}000{,}000-¥500{,}000}{10年}=¥450{,}000$$

(1) 直接法では，減価償却費を固定資産勘定の貸方に記入し，固定資産の取得原価を直接減額する。

(2) 間接法では，減価償却費を減価償却累計額勘定の貸方に記入し，固定資産の取得原価を直接減額しない。

[問題14－4]

	貸方科目	金　額	借方科目	金　額
(1)	減価償却費	315,000	建物	315,000
(2)	減価償却費	50,000	備品減価償却累計額	50,000
(3)	減価償却費	100,000	備品減価償却累計額	100,000

【解説】

(1) 減価償却費の計算は次のとおりである。

$$\frac{¥7{,}000{,}000-¥700{,}000}{20年}=¥315{,}000$$

(2) 減価償却費の計算は次のとおりである。

$$\frac{¥300{,}000-¥0}{6年}=¥50{,}000$$

(3) 期中で固定資産を購入した場合の減価償却費の金額は，固定資産の使用期間に基づき，年間の減価償却費を月割計算して求める。

$$\frac{¥600{,}000-¥0}{5年}\times\frac{10カ月}{12カ月}=¥100{,}000$$

[問題14－5]

	貸方科目	金　額	借方科目	金　額
(1)	現金	13,000,000	車両運搬具	20,000,000
	車両運搬具減価償却累計額	9,000,000	固定資産売却益	2,000,000

(2)	未収金	30,000	備品	1,000,000
	備品減価償却累計額	737,500		
	固定資産売却損	232,500		

(1)「固定資産売却益」は「車両運搬具売却益」でもよい。

(2)「固定資産売却損」は「備品売却損」でもよい。

【解説】

固定資産を売却した場合は，売却価額と帳簿価額との差額を固定資産売却益勘定の貸方または固定資産売却損勘定の借方に記入する。

(1) 売却した自動車の帳簿価額は，取得原価¥20,000,000 から減価償却累計額¥9,000,000 を控除した¥11,000,000 である。売却価額¥11,000,000＞帳簿価額¥9,000,000 であるので，差額の¥2,000,000 を固定資産売却益勘定の貸方に記入する。

(2) 当期の減価償却費はすでの計上済みなので，売却時の減価償却累計額は¥737,500（¥700,000＋¥37,500）である。売却した備品の帳簿価額は，取得原価¥1,000,000 から減価償却累計額¥737,500 を控除した¥262,500 である。売却価額¥30,000＜帳簿価額¥262,500 であるので，差額の¥232,500 を固定資産売却損勘定の借方に記入する。

[問題14－6]

	貸方科目	金　額	借方科目	金　額
(1)	現金	200,000	建物	1,000,000
	建物減価償却累計額	900,000	固定資産売却益	100,000
(2)	未収金	100,000	備品	400,000
	備品減価償却累計額	216,000		
	固定資産売却損	84,000		
(3)	現金	130,000	備品	200,000
	備品減価償却累計額	36,000		
	減価償却費	15,000		
	固定資産売却損	19,000		

(1)「固定資産売却益」は「建物売却益」でもよい。

(2)「固定資産売却損」は「備品売却損」でもよい。

(3)「固定資産売却損」は「備品売却損」でもよい。

【解説】

固定資産を売却した場合は，売却価額と帳簿価額との差額を固定資産売却益勘定の貸方または固定資産売却損勘定の借方に記入する。

(1) 売却した建物の帳簿価額は，取得原価¥1,000,000から減価償却累計額¥900,000を控除した¥100,000である。売却価額¥200,000＞帳簿価額¥100,000 であるので，差額の¥100,000 を固定資産売却益勘定の貸方に記入する。

(2) 売却した備品の取得日から売却時までに3回決算が行われているので，3年分の減価償却費が減価償却累計額に記録されている。この金額は次のように計算される。

$$\frac{¥400,000-¥40,000}{5年}\times 3年=¥216,000$$

したがって，売却した備品の帳簿価額は¥184,000（¥400,000－¥216,000）である。これと売却価額¥100,000との差額¥84,000を固定資産売却損勘定の借方に記入する。

(3) 期中で固定資産を売却した場合，その固定資産の帳簿価額を求めるためには，過去の決算において費用計上された減価償却費の累計額，すなわち減価償却累計額と当期の期首から売却時までの減価償却費を計算しなければならない。

本問では，売却した備品の帳簿価額を求めるために，取得時（×5年4月1日）から前期の決算日（×6年3月31日）までの減価償却累計額と×6年4月1日から売却時（×6年8月31日）までの減価償却費（5か月分）を計算しなければならない。

減価償却累計額（つまり前期末までの減価償却費）は次のように計算する。

$$\frac{¥200,000-¥20,000}{5年}\times 1年=¥36,000$$

また，当期の減価償却費は次のように計算する。

$$\frac{¥200,000-¥20,000}{5年}\times\frac{5カ月}{12カ月}=¥15,000$$

売却した備品の帳簿価額は¥149,000（¥200,000－¥36,000－¥15,000）となり，この金額と売却価額¥130,000との差額¥19,000を固定資産売却損勘定の借方に記入する。

第15章 その他（資本金と引出金・営業費・訂正仕訳・税金）の処理

[問題15－1]

番号	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	現　金	10,000,000	資本金	12,500,000
	土　地	2,500,000		
(2)	現　金	2,000,000	資本金	2,150,000
	備　品	150,000		

【解説】

開業時の元入れと追加出資に関する仕訳である。追加出資の場合も元入れと同様に，資本金の増加と考えればよい。

[問題15－2]

番号	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	引出金	95,000	現　金	50,000
			仕　入	45,000
(2)	資本金	250,000	引出金	250,000

【解説】

(1) 店主の私用による現金の減少と商品の減少であるため，引出金勘定を用いて処理する。商品の減少は仕入勘定で処理する。また商品の減少は売価でなく原価で評価する。

(2) 決算においては，引出金勘定の残高を資本金勘定の借方（資本金の減少）へ振り替える。

[問題15－3]

番号	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	損　益	12,500	資本金	12,500
(2)	資本金	7,900	損　益	7,900

【解説】

(1) 諸収益（¥80,350）－諸費用（¥67,850）＝当期純利益（¥12,500）

(2) 諸収益（¥42,500）－諸費用（¥50,400）＝当期純損失（¥7,900）

当期純利益は資本金勘定の貸方へ，当期純損失は資本金勘定の借方へ振り替える。

[問題15－4]

番号	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	広告宣伝費	140,000	当座預金	140,000
(2)	建　物	600,000	当座預金	1,000,000
	修繕費	400,000		
(3)	接待交際費	37,000	現　金	37,000

【解説】

費用の勘定科目名は，企業によって各種のものが用いられている。

(1)「広告宣伝費」は「広告費」または「宣伝費」でもよい。

(2) 建物の修繕のうち改良にあたるものは建物勘定で処理し，修繕にあたるもののみを修繕費勘定で処理する。修繕とは現能力を維持するために行うことであり，改良とは原能力以上に向上させることである。

(3)「接待交際費」は，「交際費」または「接待費」でもよい。

[問題15－5]

番号	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	引 出 金	30,000	当座預金	30,000
(2)	租税公課	25,000	現　金	25,000
(3)	租税公課	80,000	現　金	100,000
	引 出 金	20,000		
(4)	引 出 金	20,000	租税公課	20,000

【解説】

(1)(2)「費用となる税金」と「費用とならない税金」の処理に関するものである。住民税は「費用とならない税金」であり引出金勘定で処理し，登録免許税は「費用となる税金」であり，租税公課勘定で処理する。「租税公課」は「公租公課」として処理してもよい。

(3) 店主の個人住居部分に関する支出は，資本金の減少であり，引出金勘定で処理する。

(4)「租税公課」という費用を減少（誤った処理を訂正）し，その分を「引出金」という用いるべきであった勘定科目に置き換える。